

★★ 周旋家日記 22 ★★

「キャリア形成について考える①」 コミュニティ意識

乾明紀

1. 若者とコミュニティ意識

ご縁があって今年度からシチズンシップ科目で一緒にすることになった某先生は、企業に就職されたことが一度もなく、大学卒業後から一貫して地域コミュニティをフィールドにソーシャルビジネスで生計を立てていらっしゃる。このような職業キャリアに至った経緯をお聞きすると、就職氷河期だったことが企業に頼らないキャリア形成につながったという。

ここでいう就職氷河期は、リーマンショックなどの金融危機の影響によるもの(第二次就職氷河期とも呼ばれる。第一次はバブル崩壊後)であるが、このころの日本は東日本大震災も重なり、社会も経済も先行きは明るいものではなかった。そのような状況の中で、コミュニティの課題解決とビジネスを両立するという新しい働き方・生き方に挑戦した某先生は、ソーシャルアントレプレナーとしての覚悟があった。

さて、地域コミュニティをキャリア形成のフィールドにする某先生のような若者がいる一方で、地域活動の基盤となる自治会・町内会などの加入率は低下していると言われている(総務省, 2014)¹。主な要因としては、地域で暮らしながら商売をしていた自営業者の減少や活動に拘束されることを嫌がる人が増えたことなどがあげられる。

京都市では自治会活動を活性化しようと、

¹総務省(2014)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf

2012年に「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」を施行し、今年の3月には大学に入学する学生に自治会加入を呼び掛けるチラシ²まで作成した。このような呼び掛けがどれほどの効果を持つかわからないが、某先生とご一緒している科目で、学生のコミュニティ意識についてアンケートをおこなっているため、本稿ではその結果を簡単に紹介することとしたい。

2. コミュニティ意識調査の方法

この調査には石盛・岡本・加藤(2013)³が開発した「コミュニティ意識尺度(短縮版)」を用いた。この尺度は、地域における行政の役割や市民の主体性の発揮に関する意識も測定できるように設計されており、次の4つの因子で構成されている。1つは「連帯・積極性」因子であり、積極的にみんなと協力しながら地域のために活動するかどうかに関するものである。2つ目は「自己決定」因子であり、地域を良くするためには市民自らが決定権を持つことが重要であるかと思うかどうかに関するものである。3つ目は「他者依頼」因子であり、行政や他の熱心な人に地域の問題への取り組みを任せて良いかと思うかどうかに関するものである。4つ目は「愛着」因子であり、地域への誇りや愛着の有無に関するものである。

本調査は、筆者らが所属する大学(A女子大学)の初年次必修科目「シチズンシップ」を受講する学生を対象に4クラスで実施した。第2回授業時に学生に協力を依頼し、学生は学習管理システム(Learning Management System)上のアンケート機能を使って回答した。アンケートの回答期間

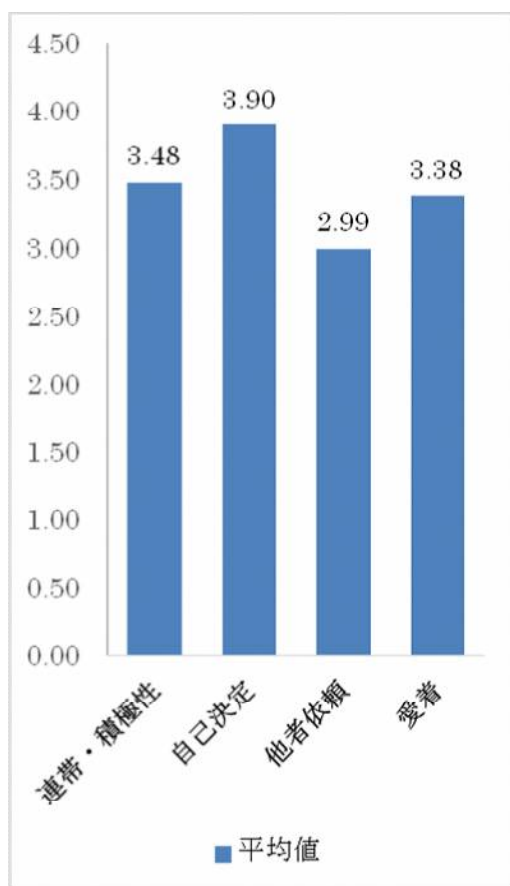
²<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000196570.html>

³石盛真徳, 岡本卓也, 加藤潤三(2013)「コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発」
実験社会心理学研究 53(1), 22-29

は、4月中旬から5月上旬とした。授業登録学生のうち、354名が回答し、有効回収率は88.5%であった。

3. 結果

アンケートを集計した結果、「自己決定」因子が最も高いことがわかった(図1)。



【図1】A女子大学の学生のコミュニティ意識

また、今回の調査結果を石盛(2009)⁴がおこなった京都市での調査結果の20代女性と比較⁵して

みると、A女子大学の学生は、「連帯・積極性」因子が高いことがわかった(表1)。

	連帯・積極性	自己決定	他者依頼	愛着
A女子大学1年生	3.48	3.90	2.99	3.38
京都市20代女性	3.04	3.92	2.94	3.35
t検定	**			

【表1】A女子大学1年生と京都市20代女性のコミュニティ意識比較

** : P<0.01

市民性を養う「シチズンシップ」という科目を同じ学科に所属する学生らと受講していることが影響しているかもしれないが、みんなと協力しながら地域のために積極的に活動しようとする学生が多かった。この意識は大事に育てていきたいものである。

実は、本稿で紹介した調査は、シチズンシップの授業内容が学生のコミュニティ意識に影響を与えているかを確認するために実施したものであり、授業の効果を計るためのプレ調査部分である。授業を通してコミュニティ意識は変わるのか、学生をどうやって地域活動とつなげていくのか、このあたりを明らかにしていきたいと考えている。しっかりポスト調査もおこない、研究成果を発表していきたい。

つづく

⁴ 石盛真徳(2009)大都市住民のコミュニティ意識とまちづくり活動への参加ー京都市における調査から(1)ー。コミュニティ心理学研究 13(1), 21-36.

⁵ 石盛(2009)の調査は短縮版でないため、石盛先生に短縮版での項目に再計算したデータをいただいた。この場を借りてお礼申し上げます。